4 3 0 3　貸借対照表（2013年３月31日現在）

（単位：円）

資産の部 科目	本年度末	前年度末	増減
［固定資産］	［ 124,220,394,700 ］	［ 122,770,658,437 ］	［ 1,449,736,263 ］
（有形固定資産）	（ 79,011,008,847 ）	（ 71,701,102,771 ）	（ 7,309,906,076 ）
土地	0	0	0
建物	42,358,402,299	35,703,598,469	6,654,803,830
建物付帯物	9,873,397,990	6,547,850,336	3,325,547,654
構築物	2,367,399,796	1,851,516,598	515,883,198
教育研究用機器備品	10,171,560,766	8,440,573,522	1,730,987,244
その他の機器備品	164,315,967	90,751,192	73,564,775
図書	12,735,022,318	12,575,308,669	159,713,649
車両・舟艇・航空機	14,440,661	16,543,385	△ 2,102,724
建設仮勘定	1,326,469,050	6,474,960,600	△ 5,148,491,550
（その他の固定資産）	（ 45,209,385,853 ）	（ 51,069,555,666 ）	（ △ 5,860,169,813 ）
ソフトウェア	247,659,530	228,807,090	18,852,440
借地権	28,689,920	28,689,920	0
電話加入権	14,469,728	14,469,728	0
施設利用権	13,185,829	13,296,581	△ 110,752
長期貸付金	2,241,875,285	2,369,416,564	△ 127,541,279
第２号基本金引当資産	670,000,000	5,160,000,000	△ 4,490,000,000
第３号基本金引当資産	11,626,770,000	11,626,770,000	0
退職給与引当資産	11,850,579,188	11,991,268,338	△ 140,689,150
減価償却引当資産	18,452,481,990	19,533,931,616	△ 1,081,449,626
支払保証金	63,142,383	85,673,829	△ 22,531,446
出資金	532,000	17,232,000	△ 16,700,000
［流動資産］	［ 15,129,029,520 ］	［ 13,389,095,741 ］	［ 1,739,933,779 ］
現金預金	13,517,330,314	12,008,088,699	1,509,241,615
有価証券	0	0	0
未収入金	1,380,468,427	1,231,431,990	149,036,437
短期貸付金	0	100,000	△ 100,000
前払金	167,032,659	86,172,411	80,860,248
仮払金	64,198,120	63,302,641	895,479
［法人部勘定］	［ 350,195,710 ］	［ 129,600,377 ］	［ 220,595,333 ］
資産の部合計	［ 139,699,619,930 ］	［ 136,289,354,555 ］	［ 3,410,265,375 ］

負債・基本金および消費収支差額の部 科目	本年度末	前年度末	増減
［固定負債］	［ 12,229,619,447 ］	［ 12,632,380,492 ］	［ △ 402,761,045 ］
長期借入金	310,450,000	516,530,000	△ 206,080,000
未払金	48,990,259	109,182,154	△ 60,191,895
退職給与引当金	11,850,579,188	11,991,268,338	△ 140,689,150
受入保証金	19,600,000	15,400,000	4,200,000
［流動負債］	［ 9,873,942,617 ］	［ 9,384,954,055 ］	［ 488,988,562 ］
短期借入金	206,080,000	206,080,000	0
未払金	1,043,547,456	1,081,135,145	△ 37,587,689
前受金	7,682,309,050	7,258,546,900	423,762,150
預り金	940,025,024	818,217,760	121,807,264
仮受金	1,981,087	20,974,250	△ 18,993,163
負債の部合計	［ 22,103,562,064 ］	［ 22,017,334,547 ］	［ 86,227,517 ］
［第１号基本金］	［ 128,162,695,468 ］	［ 118,869,629,501 ］	［ 9,293,065,967 ］
［第２号基本金］	［ 670,000,000 ］	［ 5,160,000,000 ］	［ △ 4,490,000,000 ］
［第３号基本金］	［ 11,626,770,000 ］	［ 11,626,770,000 ］	［ 0 ］
［第４号基本金］	［ 2,503,200,000 ］	［ 2,517,700,000 ］	［ △ 14,500,000 ］
基本金の部合計	［ 142,962,665,468 ］	［ 138,174,099,501 ］	［ 4,788,565,967 ］
［翌年度繰越消費支出超過］	［ △34,264,144,484 ］	［ △31,299,176,030 ］	［ △ 2,964,968,454 ］
前年度繰越消費支出超過	△31,299,176,030	△30,645,915,510	△ 653,260,520
当年度消費収支差額	△ 2,964,968,454	△ 653,260,520	△ 2,311,707,934
［支出準備金］	［ 8,897,536,882 ］	［ 7,397,096,537 ］	［ 1,500,440,345 ］
特定支出準備金	6,611,010,246	5,368,453,382	1,242,556,864
消費支出準備金	2,286,526,636	2,028,643,155	257,883,481
収支差額の部合計	［ △ 25,366,607,602 ］	［ △ 23,902,079,493 ］	［ △ 1,464,528,109 ］
負債・基本金および消費収支差額の部合計	［ 139,699,619,930 ］	［ 136,289,354,555 ］	［ 3,410,265,375 ］

注記　1.重要な会計方針
・退職給与引当金
退職金支給に備えるため、教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。　11,314,651,025 円

2.減価償却額の累計額の合計額　50,372,543,844 円

3.徴収不能引当金の合計額　486,628,900 円

4.翌会計年度以降の会計年度において基本金へ組入れを行うこととなる金額　第１号基本金　656,921,610 円

5.その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項
・所有権移転外ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	24,992,573 円	16,074,908 円
その他の機器備品	12,700,800 円	8,983,170 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	230,621,580 円	31,687,131 円
その他の機器備品	3,931,200 円	229,635 円

（注）「学校法人会計基準」に定める注記情報のうち、一部を抜粋し、記載している。

［参考］法人総合 貸　借　対　照　表

平成 25年 3月31日

（単位：円）

資　産　の　部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　減
固 定 資 産	[209,969,441,512]	[205,743,717,665]	[4,225,723,847]
有 形 固 定 資 産	(135,724,792,114)	(128,146,184,062)	(7,578,608,052)
土　　地	18,751,488,294	18,751,488,294	0
建　　物	81,699,034,645	71,387,272,236	10,311,762,409
構　築　物	4,691,331,443	3,742,476,928	948,854,515
教育研究用機器備品	12,810,882,403	11,112,998,185	1,697,884,218
その他の機器備品	202,205,835	134,949,912	67,255,923
図　　書	16,190,298,916	15,951,119,560	239,179,356
車輌・舟艇・航空機	14,440,661	16,543,385	△ 2,102,724
建　設　仮　勘　定	1,365,109,917	7,049,335,562	△ 5,684,225,645
その他の固定資産	(74,244,649,398)	(77,597,533,603)	(△ 3,352,884,205)
ソ　フ　ト　ウ　ェ　ア	285,212,629	262,696,785	22,515,844
借　地　権	208,602,442	208,602,442	0
電　話　加　入　権	19,541,734	19,541,734	0
施　設　利　用　権	21,093,717	21,208,762	△ 115,045
有　価　証　券	20,000,000	20,000,000	0
長　期　貸　付　金	5,407,929,356	5,679,443,305	△ 271,513,949
大学今出川校地整備引当特定資産	－	4,430,000,000	△ 4,430,000,000
研究装置設備等整備引当特定資産	670,000,000	730,000,000	△ 60,000,000
女子大学キャンパス施設設備整備充実引当特定資産	3,192,584,000	2,400,000,000	792,584,000
中学校・高等学校校地整備引当特定資産	125,000,000	125,000,000	0
国際中学校・高等学校施設設備整備引当特定資産	400,000,000	300,000,000	100,000,000
香里中学校・高等学校第Ⅰ期施設整備引当特定資産	－	540,000,000	△ 540,000,000
女子中学校・高等学校教学施設整備引当特定資産	1,500,000,000	1,200,000,000	300,000,000
第3号基本金引当資産	19,029,537,000	18,978,537,000	51,000,000
退職給与引当資産	15,268,644,283	15,537,648,379	△ 269,004,096
減価償却引当資産	28,000,000,000	27,000,000,000	1,000,000,000
教職員年金引当資産	31,460,154	40,579,667	△ 9,119,513
支　払　保　証　金	64,512,083	87,043,529	△ 22,531,446
出　資　金	532,000	17,232,000	△ 16,700,000
流 動 資 産	[26,414,782,466]	[24,682,800,665]	[1,731,981,801]
現　金　預　金	24,182,473,986	22,768,830,822	1,413,643,164
未　収　入　金	1,749,029,418	1,538,438,310	210,591,108
短　期　貸　付　金	4,000	120,000	△ 116,000
前　払　金	214,770,904	126,603,807	88,167,097
仮　払　金	117,819,161	95,738,269	22,080,892
修学旅行費預り資産	150,684,997	153,069,457	△ 2,384,460
資産の部合計	236,384,223,978	230,426,518,330	5,957,705,648

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	[16,239,856,444]	[16,851,316,104]	[△ 611,459,660]
長期借入金	759,820,000	1,108,660,000	△ 348,840,000
未払金	160,332,007	149,028,058	11,303,949
退職給与引当金	15,268,644,283	15,537,648,379	△ 269,004,096
教職員年金引当金	31,460,154	40,579,667	△ 9,119,513
受入保証金	19,600,000	15,400,000	4,200,000
流動負債	[13,081,994,847]	[12,534,184,571]	[547,810,276]
短期借入金	348,840,000	348,840,000	0
未払金	1,305,838,996	1,320,311,311	△ 14,472,315
前受金	10,143,160,050	9,683,699,400	459,460,650
預り金	1,130,366,352	1,006,007,373	124,358,979
修学旅行費預り金	150,684,997	153,069,457	△ 2,384,460
仮受金	3,104,452	22,257,030	△ 19,152,578
負債の部合計	29,321,851,291	29,385,500,675	△ 63,649,384
基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	[205,588,488,481]	[194,759,430,693]	[10,829,057,788]
第2号基本金	[5,887,584,000]	[9,725,000,000]	[△ 3,837,416,000]
第3号基本金	[19,029,537,000]	[18,978,537,000]	[51,000,000]
第4号基本金	[3,727,000,000]	[3,677,000,000]	[50,000,000]
基本金の部合計	234,232,609,481	227,139,967,693	7,092,641,788
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	[△ 27,170,236,794]	[△ 26,098,950,038]	[△ 1,071,286,756]
消費収支差額の部合計	△ 27,170,236,794	△ 26,098,950,038	△ 1,071,286,756
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	236,384,223,978	230,426,518,330	5,957,705,648

注記 1.重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

長期貸付金及び未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により、徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学等の教職員等に係る退職給与引当金については、大学等の教職員等にかかわる期末要支給額13,661,953,075円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上し、高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、高等学校以下の教職員にかかわる期末要支給額4,196,109,200円から京都府等の私学退職金財団からの交付金相当額を控除した金額の100%を基にして計上している。

教職員年金引当金

同志社教職員年金規程に基づき1973(昭和48)年度までに入社した大学、女子大学の教職員退職者に対して年金支給を行っている。年金支給に備えるため、支給見込額を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他の経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2.重要な会計方針の変更等 該当なし

3.減価償却額の累計額の合計額 71,616,838,275円

4.徴収不能引当金の合計額 513,501,948円

5.担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土　　地　　840,293,206円

6.翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

第1号基本金　　1,411,851,810円

7.その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

（単位：円）

種　　類	当年度（2013（平成25）年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	53,887,595,730	56,053,457,800	2,165,862,070
（うち満期保有目的の債券）	(53,887,595,730)	(56,053,457,800)	(2,165,862,070)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,519,467,000	4,412,273,600	△ 107,193,400
（うち満期保有目的の債券）	(4,519,467,000)	(4,412,273,600)	(△ 107,193,400)
合　　計	58,407,062,730	60,465,731,400	2,058,668,670
（うち満期保有目的の債券）	(58,407,062,730)	(60,465,731,400)	(2,058,668,670)
時価のない有価証券	20,000,000		
総　合　計	58,427,062,730		

(2)学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①名称及び事業内容

株式会社　同志社エンタープライズ　　ビルメンテナンス業、損害保険代理業、生命保険の募集に関する業務等

②資本金の額

20,000,000円

③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

2005(平成17)年12月22日　20,000,000円　400株

総出資金額に占める割合　100%

④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄付の金額並びにその他の取引の額

（単位：円）

当該会社からの受入額	特別寄付金	20,000,000
	施設設備利用料収入他	5,204,862
当該会社への支払額	（教）消耗品費他	1,726,159,181

（単位：円）

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	20,000,000	0	0	20,000,000
当該会社への仮払金	24,681,398	25,122,162	24,681,398	25,122,162
当該会社からの未収入金	4,552,450	3,062,862	4,522,450	3,092,862
当該会社への未払金	30,310,367	23,234,545	30,310,367	23,234,545
当該会社への貸付金等	48,000,000	40,000,000	52,000,000	36,000,000

⑤当該会社の債務に係る債務保証　当学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は以下のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	60,806,384円	40,194,462円
その他の機器備品	13,689,008円	9,724,326円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	230,621,580円	31,687,131円
その他の機器備品	3,931,200円	229,635円

(4)関連当事者との取引　　該当なし

(5)減価償却の方法

残存価額を教育研究用機器備品、その他の機器備品及びソフトウェアは零、左記以外の償却資産は5%とする定額法による減価償却を実施している。

主な耐用年数は以下のとおりである。

建　物	15年～50年
構 築 物	10年～30年
教育研究用機器備品、その他の機器備品	10年～20年
ソフトウェア	5年